

第3節 千代田区に通学する大学生の防災、および、帰宅困難者支援に対する意識の実態

酒井 治子（東京家政学院大学 人間栄養学部）

1. 目的

首都直下型地震やゲリラ豪雨などの予測困難な大規模自然災害が発生した場合、千代田区内近接大学の高等教育連携強化コンソーシアム（以下、千代田区キャンパスコンソ）の5大学・2短期大学を含む区内の大学は、千代田区と『大規模災害時における協力体制に関する基本協定』を締結している。

そのため、各大学が対応可能な範囲で「区民や一般の帰宅困難者の受け入れ」、及び「情報・食糧・飲料水などの提供」などの使命を少なからず担うことになる。実際には、発災時において、施設開設に伴う安全・衛生管理、感染症対策、備蓄品、通信手段などの確保、情報提供体制など、施設運営に関する情報共有や連携の在り方については課題がまだまだ多いことが想定できる。

こうした支援の実行に当たっては、教職員はもちろんのことながら、大学生自身が担うことも期待されているところである。しかしながら、大学生を含めた若者は、防災意識が他世代よりも低い¹⁾といわれる。大学生は一人暮らしをしている人も多い²⁾。一人暮らしの学生の災害に対する意識は家族と同居している学生より低いともいわれる³⁾。学生の防災意識は、自主防災組織への参加者に比べ、極端に低い事実が示されており、青年層の防災に対する意識の低さが懸念される状況にある⁴⁾。そのため、在宅時に地震が起った場合の備え、防災意識を高め、防災行動を起こすことで、自らを守らなくてはならない。同時に、通学時には帰宅困難者を支援する役割があることも認識し、個人の防災という意識だけでなく、地域に視野を広げた防災意識を持つことが大切である。

防災意識を高め、正確な知識を得るために、これまで小・中学校において多くの防災教育が実践されてきた。防災教育の大きな発展は、阪神淡路大震災翌年の1998年学習指導要領の改訂を契機としており、かつて扱いの小さかった防災教育が見直され、現在はその重要性が広く認知されている⁵⁾。小・中学校等においてはこうした防災教育が広がりを見せていく中、大学においては、防災・減災教育の機会が少ないのが現状である。

本研究事業の目的は帰宅困難者支援であり、それを通して、学生自身の防災意識を高めることにつながることを期待している。人々の防災行動には、非常食の準備や家族の連絡方法の確認のような家庭において実施されるものと、地域の防災訓練への参加や自主防災組織活動への協力など地域で行うものとある⁶⁾。すなわち、家庭防災と地域防災ということになる。元吉ら⁶⁾はこれまでの研究が家庭における防災行動に焦点が当てられることが多く、地域の防災活動については補足的に兼用されるだけであり、両者の関連についてもほとんど検討されてこなかったことを指摘している。大学生にとって「帰宅困難者支援」は自らの防災行動でもあり、地域防災に目を向ける糸口となる可能性ももっていると考える。

このような特徴を持つ大学生にとって、どのような防災教育が有効であるのか、また、教育の目標に掲げられる防災意識をどのように評価するか、教育の前後での防災意識の変化をどのようにとらえることが有効であるか、大学生の防災意識や防災行動の評価尺度の検討が必要である。

そこで、本調査では、千代田区における災害対策・危機管理政策経営に資する大学版の帰宅困難者支援施設運営ゲーム（以下、KUGと略）等の防災教育を実施する前段階として、千代田区に通学する大学生の防災、および、帰宅困難者支援に対する意識の実態を把握することを目的とする。

2. 方法

1) 調査方法

次に示す共同研究者及び研究協力者の授業の終了後に、Google Forms を用いたアンケート調査(web 調査)への回答を依頼した。調査を踏まえて、大学生の防災教育の内容を選定し、実態に即した教育を開拓したいという研究の趣旨、研究参加協力により生じる負担と予想されるリスク及び利益、個人情報の取り扱い、研究データの取り扱い、研究成果の公表の可能性と、研究に関する情報公開の方法、さらに、本研究が令和3年度「千代田学」に関する区内大学等の事業提案制度「共同事業」の研究費により実施され、利益相反に関する事項がないことを周知した。その上で、本研究への協力に同意が得られるか、また、途中で同意を撤回しないかを確認した上で、データの収集を行った。

2) 研究協力期間

令和4年（2022）1月10日～28日までの19日間とした。

3) 対象者

東京家政学院大学人間栄養学部人間栄養学科 科目「栄養教育実習Ⅱ」137名、共立女子大学 文芸学部 文芸学科 科目「基礎ゼミナール_25」36名、科目「日本・東洋美術史概論B」110名、科目「日本美術史各論B」33名、科目「美術史演習IA」14名、科目「日本美術史講読」7名、大妻女子大学 短期大学部 家政科家政専攻 科目「食生活論」30人、法政大学 法学部 「スポーツ総合演習」400人、二松学舎大学 文学部 科目「表象メディア史B」164名、科目「図書館情報資源特論」67名とし、重複受講者があると考えられるが、単純に合計すると、998名を対象とした。そのうち、有効回答が得られたのは384名であった。

4) 調査項目

次の頁の通りである。第一点としては、過去の経験の観点から、災害経験やボランティア経験、防災教育の経験等である。また、現在・未来の行動という観点から、防災知識、今後学びたい防災教育の内容、防災意識尺度、具体的な防災行動として備蓄行動、被災時の帰宅行動の予測、さらに、一時帰宅困難者受入施設や避難所での生活における健康行動、地域での災害の歴史や地理への関心、災害食に関する意識、日常的な食への意識・関心についても項目とした。防災意識尺度については、島崎・尾関ら^{7,8)}の尺度に準拠した。対象者の属性としては、年齢、大学・学部、性別、学年、居住形態、通学所要時間、通学の手段を項目とした。調査項目の選定にあたっては、共同研究者と協議の上、決定した。

5) 倫理的配慮

本研究は、東京家政学院大学倫理委員会の審査（承認番号 3倫委第42号）を受けた。

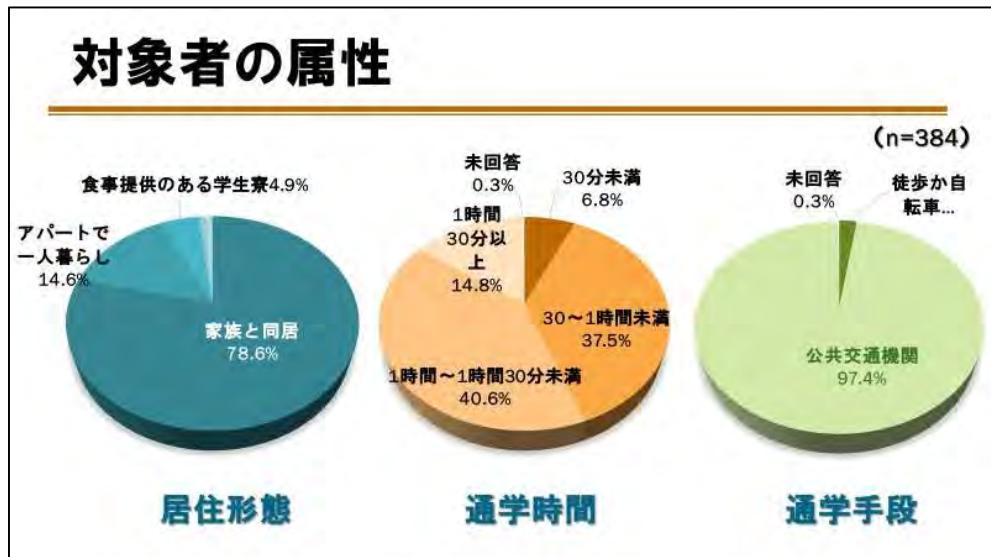
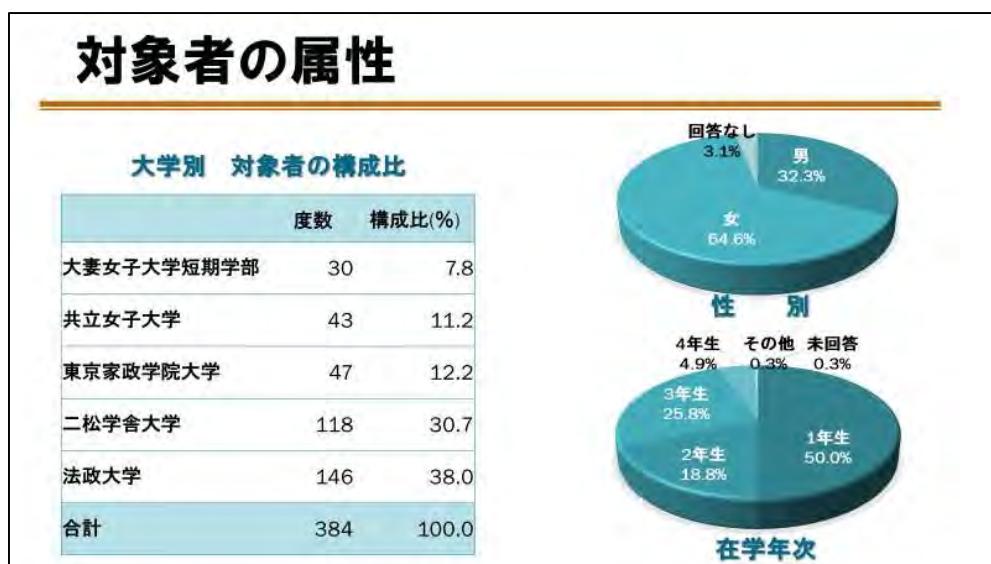
調査の枠組み

大項目	中項目	小項目	質問文
経験	災害経験	自身の災害経験	あなた自身の災害経験について、当てはまるものをお選びください。（複数回答可）
		家族の災害経験	あなたのご家族の災害経験について、当てはまるものをお選びください
	ボランティア活動	ボランティア活動の経験	あなたは災害ボランティア活動に参加したことがありますか。
		経験したボランティア活動の内容	どのようなボランティア活動を行いましたか。具体的な内容をお書きください。
		ボランティア活動に参加した直接的なきっかけ	あなたがボランティア活動に参加した直接的なきっかけはどのようなものですか（複数回答可）
		ボランティア活動への意欲	あなたは災害時にボランティアをしたいとおもいますか。
		ボランティア活動をしたい理由	ボランティアをしたいと思う理由をお答えください。（複数回答可）
	防災教育	防災教育の経験	防災教育を受けたことはありますか。
		経験した防災教育の時期	防災教育を受けたのはいつからですか。
		経験した防災教育の内容	防災教育の内容をお答えください。（複数回答可）
現在・未来の行動	防災知識	居住地のハザードマップに対する知識	あなたのお住いの地域のハザードマップ（水害時の被害予測範囲を示した地図）は知っていますか。
		大学のハザードマップに対する知識	あなたが通っている大学のある地域のハザードマップは知っていますか
		居住地の避難所に対する知識	あなたのお住いの地域の避難所はどこか知っていますか。
		大学の避難所に対する知識	あなたが通っている大学のある地域の避難所はどこか知っていますか。
		帰宅困難者支援対策に対する知識	あなたは帰宅困難者支援対策（トイレ貸出、飲料水提供など）を知っていますか。
	防災教育	防災教育で学びたい内容	今後、防災について学ぶとしたらどのようなことを学びたいと思いますか。 当てはまるものを選んでください。（複数回答可）
		被災状況に対する想像力	災害発生時に人々がどの様な行動を取るか具体的なイメージがある 災害発生時に必要となる物資の具体的なイメージがある 災害発生時に町がどうなるかの具体的なイメージがある 災害発生時に自分がどの様な対応をすればよいか具体的なイメージがある
		災害の危機感	ひとたび災害が起きれば大変なことになると思う 災害は明日来てもおかしくない 個人の努力だけで災害の被害を減らすことは難しいと思う 防災は自分の地域だけで完結するのではなく他の地域との連携も必要だと思う
	他者指向性	他者指向性	いろいろな友だちをたくさん作りたい 人とコミュニケーションを取るのが好きだ 人が集まる場所が好きだ 他の人のために何かしたいと思う
		災害に対する関心	自分の身近なところで起きそうなことだけを考える 普段は災害のことは考えない 災害対策は耐震補強や防波堤の整備など物理的なものだけで充分だと思う 自分の利益にならないことはやりたくない
		不安	災害の事を考え始めると、様々なパターンの被害を妄想してしまう 見の周りの危険をいつも気にしている 自分は心配性だと思う 不安を感じることが多い
	防災行動	備蓄行動	あなたの家で災害時の飲料水を備えていますか。 あなたの家では災害時の食料を備えていますか。
	被災時の行動予測	被災時の帰宅行動の予測	学校で被災した場合、徒步で帰宅すると思いますか。
		通学時の被災の予測	通学時に被災する可能性について考えたことがありますか。
	一時帰宅困難者受け入れ施設や避難所での生活における健康行動		※大規模自然災害によって一時帰宅困難者受け入れ施設や避難所での生活することになった状態を想定して以下の3つの質間に答えて下さい。 健康に悪影響を及ぼす可能性が高い避難施設ならではの要因を列挙できる。 健康を害さないために必要な予防行動を実践できる。 健康状態を推し量るための手段を知っている。
	地域での災害の歴史や地理への関心		地域の災害の歴史を知ることによって、防災に関する日常の備えを見直す必要がある。 地域の地理や自然環境を知ることによって、災害が起きたときに適切な行動ができるようになる。 災害は地域の人々の生活や産業など深い関わりを持っている。
	災害食に関する意識		* 非常用備蓄食品について伺います。 備蓄食品は、非常時に食べる物である。 備蓄食品は、日常食へ慣れている物と違っていても仕方がないと思う。 非常に備蓄食品を用いて料理はしないと思う。
	日常的な食への意識・関心		* 日常的な食生活について伺います。 いつも食事を誰かと一緒に食べたいと思う。 食事を作ることが好きだ。 地域の産物や食文化を聴いたり、調べたりすることに関心がある。
属性		年齢 学部 性別 学年 居住形態 通学所要時間 通学の手段	あなたの年齢をお答えください。 在籍する学部をお答えください。 性別をお答えください。あてはまるもの1つをお選びください。 学年をお答えください。あてはまるもの1つをお選びください。 現在のあなたのお住まいについて、あてはまるもの1つをお選びください。 通学にかかる時間について当てはまるものを1つお選びください。 通学手段をお答えください。（複数回答可）

3. 結果及び考察

1) 対象者の属性

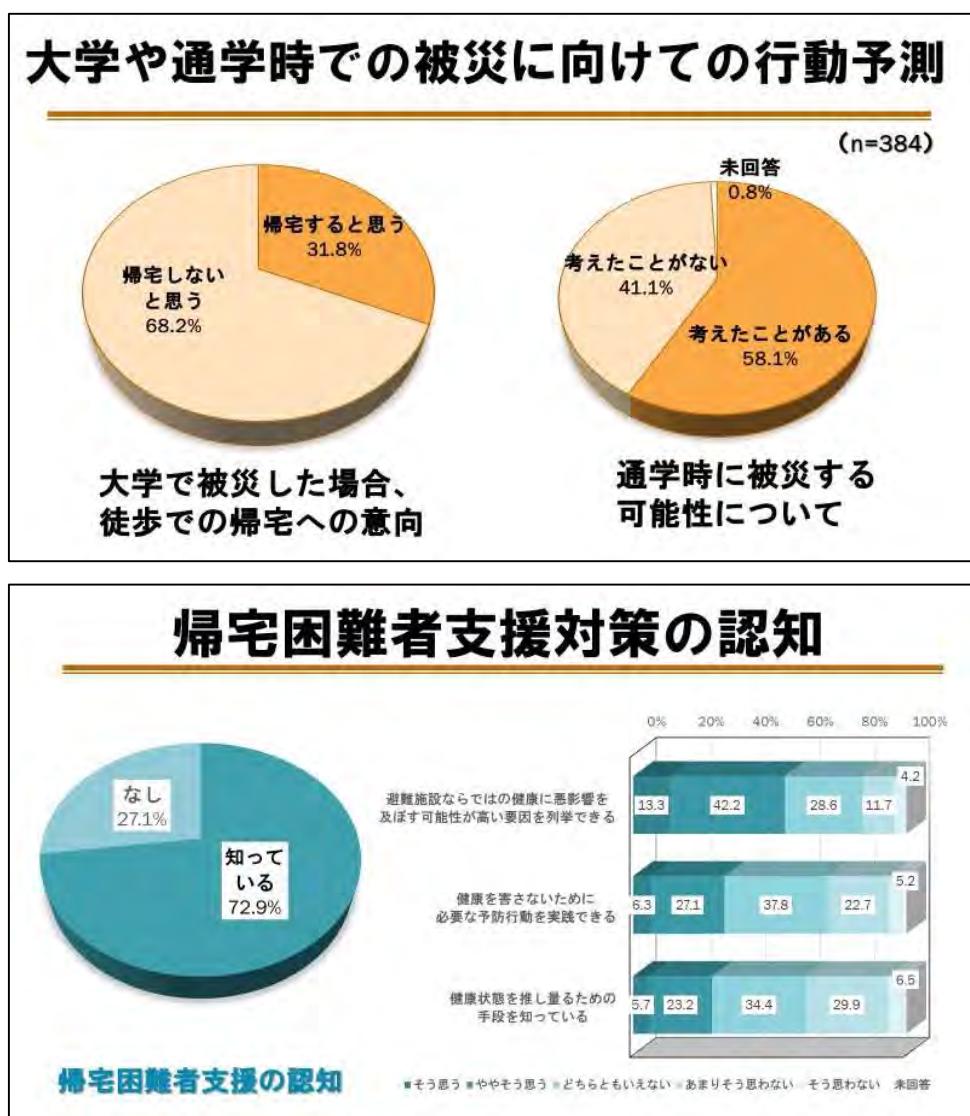
大妻女子大学短期学部 30 名、共立女子大学 43 名、東京家政学院大学 47 名、二松学舎大学 118 名、法政大学 146 名の計 384 名である。男性 124 名で 32.3%、女性 248 名で 64.6%となつた。1 年生 50.0%、2 年生 18.8%、3 年生 25.8%、4 年生 4.9%、その他 1 名 0.3% であった。居住形態をみると、家族と同居 78.6%、アパートで一人暮らしが 14.6%、食事提供のある学生寮が 4.9% であった。通学時間は 30 分未満が 6.8%、30~1 時間未満が 37.5%、1 時間~1 時間 30 分未満が 40.6%、1 時間 30 分以上が 14.8% を占めた。通学手段は徒歩か自転車が 2.3%、公共交通機関が 97.4% と大半を占めた。通学手段は徒歩か自転車が 2.3%、公共交通機関が 97.4% と大半を占めた。被災した場合、自宅までの距離が 20km 以内の場合、徒歩での帰宅が推奨されているが、30~45 分程度の通学時間である場合に該当するのではないかと推察する。そうすると、75% 程度の学生は帰宅が困難となる可能性が高い。



2) 大学及び通学時での被災に向けての行動予測

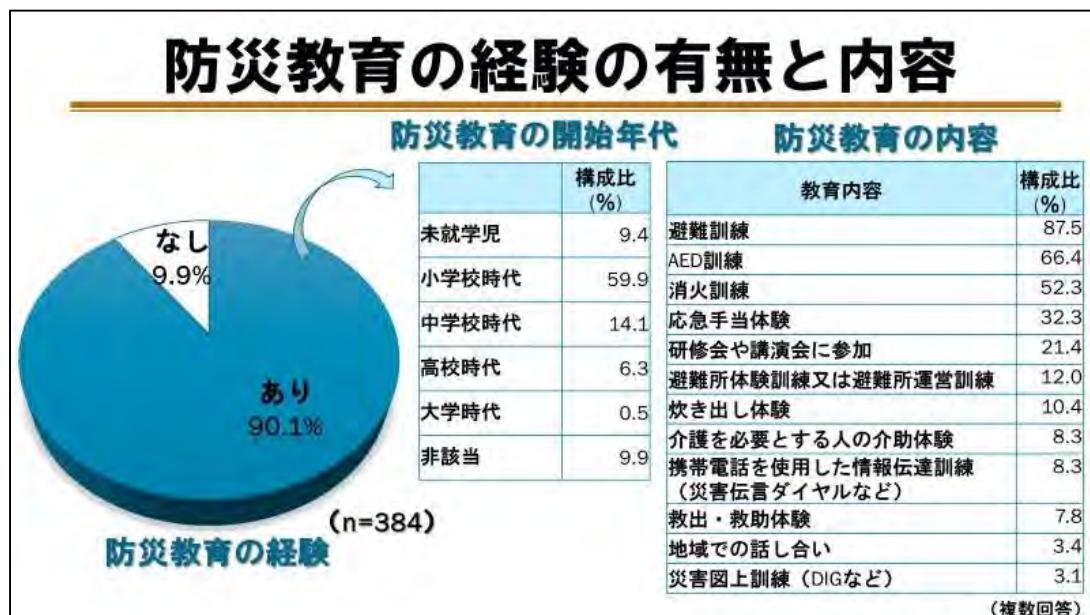
「大学で被災した場合、徒歩で帰宅するか」という問いには、「帰宅すると思う」31.8%、「帰宅しないと思う」68.2%であった。「通学時に被災する可能性について考えたことがあるか」の問いに対しては、「考えたことがある」58.1%、「考えたことがない」41.1%であった。米島らの研究⁹⁾では、発災時には6割強の大学生が正しい判断や行動ができる自信がないと認識している結果から、平時から学生への災害・防災の情報提供を行い、発災時の対応力を養うことが重要である。

「帰宅困難者支援対策（トイレ貸出、飲料水提供など）を知っていますか」という問いに対しては、「知っている」27.1%、「知らない」72.9%であった。「帰宅困難者支援対策（トイレ貸出、飲料水提供など）を知っていますか」という問いに対しては、「知っている」72.9%、「知らない」27.1%となった。「避難施設ならではの健康に悪影響を及ぼす可能性が高い要因を列挙できる」では「そう思う」13.3%、「ややそう思う」42.2%と高率であったが、「健康を害さないために必要な予防行動を実践できる」「健康状態を推し量るための手段を知っている」割合はやや低かった。



3) 防災教育の経験と今後、学びたい内容

防災教育の経験のある学生は90.1%を占め、その開始年代は小学校時代が59.9%、中学校時代が14.1%と高率であった。具体的な教育内容をみると、避難訓練が87.5%、AED訓練66.4%、消火訓練52.3%が高率であった。応急手当体験が32.3%、研修会や講演会に参加が21.4%避難所体験訓練又は避難所運営訓練12.0%とやや低かった。炊き出し体験、介護を必要とする人の介助体験、携帯電話を使用した情報伝達訓練（災害伝言ダイヤルなど）、救出・救助体験、地域での話し合い、災害図上訓練（DIGなど）は10%以下にとどまった。本研究でめざす災害図上訓練は教育経験のない方法であることが明らかとなった。



今後、学びたい内容としては、「突発的な災害が発生してすぐとるべき行動」「災害発生後にとるべき行動」が上位を占め、「災害に備えて何をどのくらい備蓄するか」「二次災害について（津波・火災など）」「地域の危険な場所」等も約半数の者があげていた。「自分の住んでいる地域で起こりやすい災害」「災害発生時の避難場所・避難方法」「非常食について」「災害に備えて日ごろから気をつけておくこと」「家具などの転倒防止の方法」「防災ボランティアへの参加」等も1/4以上の者が学びたいと回答していた。一方、少数ではあったが、「被災者の心理・救援者の心理」「災害発生のメカニズム」「過去の体験談を聞く」「過去の災害の写真や映像を見る」ことへ関心のある者もみられた。

4) 災害ボランティアの経験と今後の意向

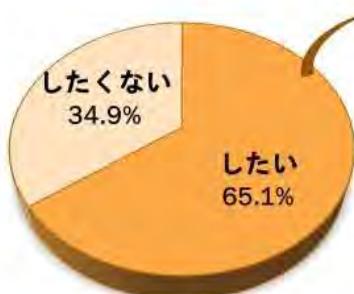
災害ボランティアの経験のある者は6.3%と少數であり、具体的には「力仕事（がれき運搬・テント設営など）」「ゴミの分別、運搬」「物資運搬」が多くみられ、「被災者の話し相手」「炊き出し（調理）」「炊き出し（配膳）」「応急手当」「介護を必要とする方の介護」の順であった。参加のきっかけとしては、「自分の自発的な意思で」「学校で参加する機会を与えられて」「友人や知人に勧められて」「自治会や子ども会等地域の団体で参加する機会を与えられて」の順で多かった。

「災害時にボランティアをしたいと思うか」という問い合わせに対しては、「したい」が65.1%を占め、その理由として、「興味があるから」「自分のためになりそうだから」が半数を占めた。



災害ボランティアに対する今後の意向

(n=384)



理由	構成比(%)
興味があるから	37.8
自分のためになりそだから	33.1
大学の役に立ちたいから	8.6
自分の知識を活かしたいから	8.3

今後の意向

5) 防災知識

地域の避難所については「知っている」の割合が住まいの地域で82.8%と高率であったが、大学の地域では11.2%に止まっていた。一方、地域のハザードマップ(水害時の被害予測範囲を示した地図)は、住まいの地域では51.8%と高いのに対して、大学の地域では8.6%に過ぎなかった。やはり大学のある地域への防災意識は低いことが明らかとなった。

ハザードマップや避難所に対する認知



住まいの地域の避難所



住まいの地域のハザードマップ



大学の地域の避難所



大学の地域のハザードマップ

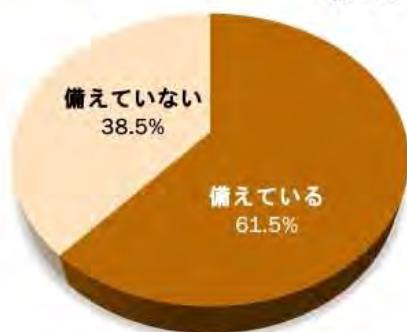
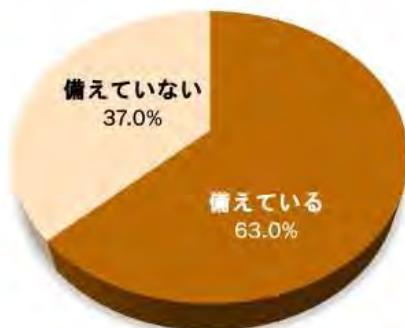
6) 自宅での防災行動

自宅での災害時の備蓄している者は飲料水で 63.0%、食料では 61.5%と、2/3 の者が備蓄していることがわかる。ただし、この家庭での備蓄を学生自らがどの程度行動として起こしているか、保護者に任せている可能性も大きいのではないかとも推測された。

この備蓄食料に対して、「備蓄食品は、非常時に食べる物である」「備蓄食品は、日常食べ慣れている物と違っていても仕方がない」と考える者が多かった。「非常時に備蓄食品を用いて料理はしない」に対しては「そう思う」と「そう思わない」、「どちらともいえない」が 1/3 ずつ見られ、分散していた。

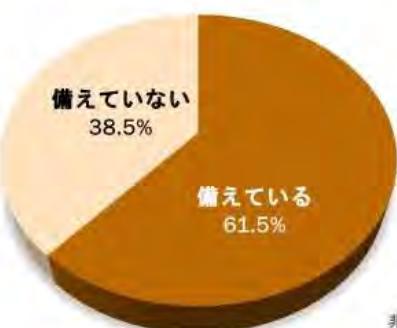
自宅での災害時の飲料水や食料の備蓄

(n=384)



自宅での災害時の食料の備蓄とその活用

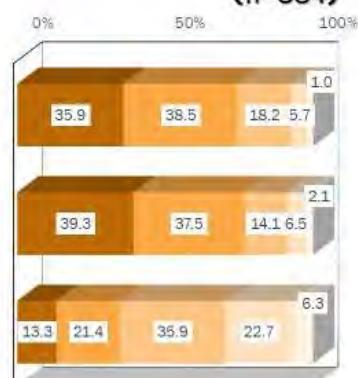
(n=384)



備蓄食品は、非常時に食べる物である

備蓄食品は、日常食べ慣れている物と違っていても仕がない

非常時に備蓄食品を用いて料理はしない



食 料

■ そう思う ■ ややそう思う ■ どちらともいえない ■ あまりそう思わない ■ そう思わない ■ 未回答